

委託事業実施内容報告書

平成21年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

【日本語指導者養成】

受託団体名 西東京市

1 事業の趣旨・目的

日本語を母語としない子どもたちのための日本語学習支援を行うボランティアを養成する。子ども達の置かれている状況を理解するとともに日本語学習支援に必要な心構えとスキルを身につける。

2 企画委員会の開催について

【概要】

開催日時	開催場所	出席者	議題	会議の概要
5月15日 16～18時	西東京市多 文化共生セ ンター	佐々木瑞枝 木下伸子 山辺真理子 飯島享	日本語ボランティア養成 講座について	講座スケジュール、受講 生に求めるものなどにつ いて話し合った。
6月17日 16～18時	西東京市多 文化共生セ ンター	佐々木瑞枝 木下伸子 山辺真理子 飯島享	日本語ボランティア養成 講座進捗状況について	講座の進捗状況、子ど も日本語教室見学予定 について話し合った。
7月23日 16～18時	西東京市多 文化共生セ ンター	佐々木瑞枝 木下伸子 山辺真理子 飯島享	日本語ボランティア養成 講座今後の活動につい て	これまでの講座の報 告、講座受講生の今後 の活動について話し合 った。
1月21日 16～18時	西東京市多 文化共生セ ンター	佐々木瑞枝 木下伸子 山辺真理子 飯島享	日本語ボランティア養成 講座の振り返りについ て	全15回の講座の報告と 講座の振り返りについ て話し合った。

3 養成講座の内容について

(1) 養成講座名

日本語を母語としない子どもたちのための日本語ボランティア養成講座

(2) 養成講座の目標

日本語を母語としない子どもたちの日本語学習支援を行うボランティアを養成する。子どもたちの置かれている状況を理解するとともに日本語学習支援に必要な心構えとスキルを身につける。

(3) 受講者の総数 30 人

(4) 開催時間数(回数) 30 時間 (15 回)

(5) 参加対象者の要件

教員経験者、日本語ボランティア経験者、外国語習得者、日本語学習支援活動に熱意のある者のいずれかにあてはまる者

(6) 受講者の募集方法

5月1日号西東京市報・西東京市ホームページで募集。5月16日の公開講座の終了後に講座説明会を実施した。

(7) 研修会場

イングビル、田無庁舎、コール田無

(7) 使用した教材・リソース

各講師の提供する教材

(9) 講座内容

日時	講座名／学習内容	講師	受講者数
5月16日	外国にルーツを持つ子どもの教育を施策面から考える	国立国語研究所 野山宏	50人
5月21日	外国にルーツを持つ子どもたちの現状と教育 第2言語習得	東京女子大学教授 石井恵理子	21人
5月28日	子どもたちとどうかかわるか？	法政大学教授 山田泉	23人
5月30日	外国人に関わる法律問題と外国人相談	弁護士 大木和弘	31人
6月4日	帰国者センターの子どもたち	中国帰国者定着促進センター 齋藤恵	28人
6月6日	大人と子どものパートナーシップ実現	子どもの権利条約ネットワーク 運営委員 林大介	35人
6月11日	子どもの日本語教育1 中学生のこと	中学・高校生の日本語支援を考える会代表 樋口万喜子	28人
6月18日	子どもの日本語教育2 小学生のこと	(財)さいたま市国際交流協会 「にほんごのへや」総合コーディネーター 真下慶子	22人
6月19日	日本の学校で学ぶ外国人児童・生徒について	多文化共生センター東京 王慧瑾	25人
7月2日	学校及び地域での日本語ボランティア活動の実践に向けて	西東京市職員 水口紅美子	22人

7月26日	災害時の外国人支援について	多文化共生センター東京 田中阿貴	23人
10月17日	日本で暮らす外国人が抱える悩みと相談	特定非営利活動法人国際活動市民中心代表 黒澤玉夫	26人
10月24日	外国人が抱える異文化ストレスと通訳が抱えるストレス	精神科医 倉林るみい	27人
11月28日	具体的な指導について	早稲田大学日本語教育研究センター助手 尾関史	27人
1月16日	子どもたちの様々な背景について	伊勢原市日本語指導員 秋間恵美子	28人

(10) 講座の評価

① 受講生に対するアンケート

別添(アンケート結果)参照

② 実施主体からの研修内容結果評価

今回の講座を受講した受講生の半数以上が子ども日本語教室、市内の日本語(ボランティア)教室で活動をしている。指導法だけでなく、外国籍住民・児童の置かれた状況やボランティアの心構え等をテーマとした講座を挿入することにより、日本語学習支援を行うボランティアがやりがいを感じる事ができた。

③ 実施主体からの外国人支援体制等今後の計画

今後も日本語学習支援を行うボランティアのフォローアップ講座等を実施して、ボランティアの活動を支援するとともに、日本語学習に限定されず幅広く多文化共生のために活動するボランティアの育成を行う。

(11) 事業の成果

① 他事業との連携

本講座のうち、6回を公開講座とし、受講生以外の市民一般、通訳ボランティア登録者も参加した。12月に実施した外国人のためのリレー専門家相談会でご協力いただく通訳ボランティアの研修にもなった。

② 研修後の人材活用

今回の講座を受講した受講生の半数以上が子ども日本語教室、市内の日本語(ボランティア)教室で活動をしている。今後は既存の日本語教室での活動だけでなく、受

講生同士で新たな日本語教室を立ち上げることや、他の多文化共生事業に参加することも期待されている。

(12) 今後の課題

現在活動中の日本語ボランティアから、日本語文法や指導法などについてスキルアップしたいという要望が上がっている。新規の日本語ボランティアの養成講座とともに、活動中のボランティアを対象としたフォローアップ講座を企画し、ボランティア活動を支援したい。